

リニア環境アセスやり直せ

計画書にない2変電所

リニア新幹線の工事計画書にない変電所建設計画が新たに長野県豊丘村と岐阜県恵那市の2カ所あることが明らかになりました。

中部電力が先月、自治体に示すまでJR東海はこの事実を説明せず、国土交通省もつかんでいなかったことが分かり、本村伸子議員が6月19日の衆院国土交通委員会で追及しました。

本村氏は「恵那市では小学校や保育園の真上を高圧線が張られ、子どもたちに電磁波の悪影響を及ぼすのではないかと懸念されている」と述べ、計画は事実かとただしまし

た。

経産省の吉野恭司大臣官房審議官は今年2月、JR東海が中電と契約したと答えました。

本村氏は、変電所と送電設備の建設費はJR東海が負担することを確認したうえで、リニア新幹線の環境影響評価(環境アセス)書や工事実施計画書の記載や事実の把握について質問しました。

国土省の藤田耕三鉄道局長は「環境影響評価書にも工事実施計画書にもない」と、国として把握していなかったと認めました。

本村氏は「環境アセス逃れといわれても仕方ない。環境アセスや事業説明会をやり直すべきだ」と追及。太田昭宏国交相は「丁寧に説明するよう指導する」と述べるにとどまりました。

単独では採算がとれない事業

本村氏は、リニア中央新幹線というのは、単独では採算がとれず、東海道新幹線の収益によって維持される事業だと強調。これまでの新幹線の建設認可時と、完成までに実際にかかった事業費について、それぞれ何倍になったかを質問しました。藤田鉄道局長は、「東海道新幹線は

JR東海の安全対策を優先すべき

本村氏は、JR東海の安全対策、バリアフリー対策について質問。

在来線ではホームドアが整備されている駅はない。JR東海全体で、無人化駅が全駅数に占める割合は約6割であることが明らかになりました。

本村氏は、「巨額のもうけをあげているJR東海が、在来線でホームドアはどこにも整備されていない。無人化駅も全体で6割、武豊線、飯田線では無人が9割だ。安全対策がすすんでいない」と指摘。

本村氏は、「採算のとれないリニア事業に巨額に投資して、一方ではホームドアさえ在来線ではまったくつけられていない。リニア建設よりも、既存の東海道線や在来線の安全対策、サービス向上こそやるべき」と、JR東海を指導すべきと求めました。

これでいいのか「リニア計画」——名古屋市会で青木ともこ議員

6月25日の名古屋市会で、青木ともこ議員が、リニア問題で河村市長を追及しました。

不誠実なJR東海

青木氏は、「JR東海は、沿線住民への説明責任を誠実に果たしていません。『あまりにも通りいっぺんだ』との声があがっています。市長はその事実を承知しているか」と質問。市長は「でかい工事なので、誠実なうえに丁寧に説明してと申し上げた」と答弁。青木氏は、JR東海にきつちりと申し入れるよう要求しました。

住環境の悪化への懸念

工事にもなう地盤沈下や騒音など、住環境の悪化への懸念について、青木氏は「市と

してJR東海にどう安全対策を求めていくのか」質問。局長は「苦情等があれば速やかに状況把握し必要に応じ指導する」と答えました。青木氏は、「深刻な環境影響や、JR東海の企業姿勢など、憂慮すべき問題をかかえたまま、リニアに過大な期待をかけ、関連巨大開発に税金を費やすことが、自治体の責任ある判断と言えるのか」と、厳しく指摘しました。

用地取得最前線に職員派遣の異常

青木氏は、「名古屋市は市の職員を80人も削減しながら、リニア建設の用地取得のために職員を30人派遣、立ち退き交渉にあたらせている。まるで企業の下請け」と指摘し、全幹法は根拠とならないと、自治体としての姿勢を批判しました。

